

震災から8年、福島における農業教育の新たな時代の幕開け ～福島大学農学群食農学類 待望の開設～

調査研究部 震災復興調査班
(文責：研究員 上田 晶子)

目次

- | | |
|---------------------------|--------------------------|
| 1. はじめに | 3. 福島大学に待望の食農学類が
今春開設 |
| 2. 福島県の農業教育機関と
進学・就農状況 | 4. まとめ |

1. はじめに

これまで本レポートでは、東日本大震災で被災した東北地方3県5地域（岩手県花巻地域、宮城県仙台・石巻地域、福島県伊達・相馬地域）における農業と生活の再生について、定点観測的に報告してきました。

今春で震災から8年を迎え、これまでのレポートからも、各地で農業そして産地復興の新たな担い手が生まれると同時に、その育成が課題となっている様子が垣間見えています。

福島大学は1949年5月に、福島師範学校・福島青年師範学校・福島経済専門学校を前身として発足しました。2019年に創立70年を迎えますが、教員養成と経済学の高等教育機関としてスタートした経緯もあり、福島県が国内有数の農業県でありながら、福島大学は東北6県の国立大学のなかで唯一農学系学部を持っていませんでした。

本稿では新学部「食農学類」開設の経緯について、震災以前から福島県農業を見つめ、震災後の諸課題への取組みを経て、農学系教育研究組織の設置に尽力した同大学・小山良太教授へのインタビューを中心に構成します。



福島大学金谷川キャンパス（福島市）

2. 福島県の農業教育機関と進学・就農状況

本題に入る前に、本節では福島県の農業教育の概要を整理する。福島県には、農業科を設置する県立高等学校が8校ある。いずれも全日制・男女共学で、旧制の農学校に端を発する伝統校も多いが、近年は商業、工業、家庭等、他学科との統合も行われている(表1)。

ほかに農業後継者や地域農業の指導者を養成し、農業者等への研修の役割を担う「福島県農業総合センター農業短期大学校」(学校教育法に基づく専修学校)が矢吹町にある。

表1 農業科を設置する福島県立高等学校（2019年3月現在）

高等学校名	所在地	設置学科	創立時の校名(創立・統合年)
会津農林	会津坂下町	農業園芸科・森林環境科・食品加工科	河沼郡立農業学校(1907)
磐城農業	いわき市	食品流通科・園芸科・緑地土木科・生活科学科	磐城農業学校(1944)
岩瀬農業	鏡石町	生物生産科・食品科学科・園芸科学科・環境工学科・ヒューマンサービス科・アグリビジネス科	西白河郡立農学校(1908)
修明	棚倉町	文理科・農業科(生産流通科・食品科学科)・商業科	東白川農商高・棚倉高が統合(2009)
白河実業	白河市	農業科・機械科・電気科・電子科・情報ビジネス科	白河町立福島県白河農学校(1944)
相馬農業	南相馬市	生産環境科・環境緑地科・食品科学科	原町実業補習学校(1903)
福島明成	福島市	生物生産科・生物工学科・環境土木科・食品科学科・生産情報科	福島県蚕業学校(1896)
耶麻農業	喜多方市	産業技術科(農業)・ライコティネット科(家庭)	山都高等学校(1948)

(出典) 各高等学校ウェブサイト（2019年2月28日閲覧）を参考に作成。

所在地は本校。修明高には鮫川校、相馬農業高には飯館校（2019年度閉校予定）と、それぞれ別校舎が存在する。

福島県教育委員会「学校統計要覧（平成29年度）」によれば、農業科（本科）の生徒数は2,813人（図1）である。また、農業科の卒業生(868人)の進学率は28.3%、就職率は61.6%で、製造業への就職が4割を占めるが、業種は多岐にわたる（図2）。併せて福島県内の高等学校卒業生全体の進学状況についてみる

と、農学部への進学者は全体の2%である（図3）。就農（林業含む）についてみると農業科の卒業生が全体の半数を占めている（図4）。

福島大学をはじめ、これまで県内の4年制大学にはいずれも農学部が存在しなかったため、農学部については全員県外の大学に進学していたことになる。

図1 高等学校各学科の生徒数・割合

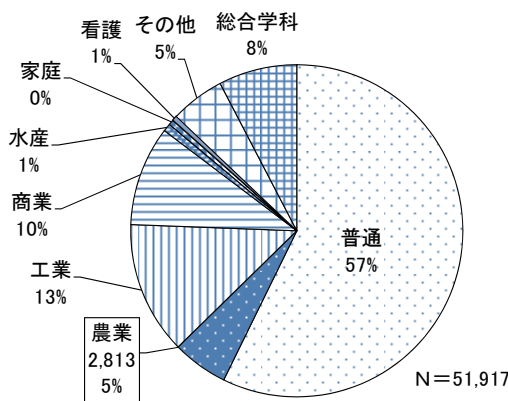


図3 高等学校卒業生の学部別進学状況

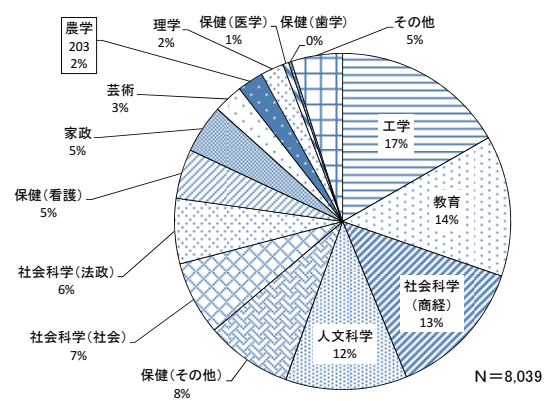


図2 農業科卒業生の就職先

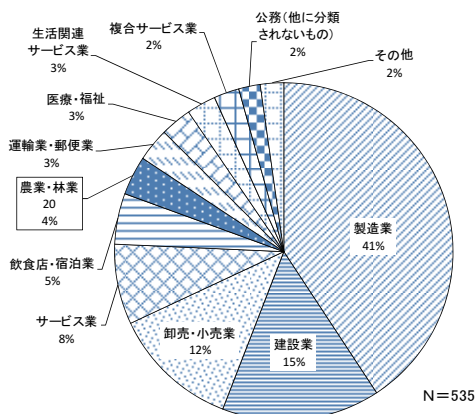
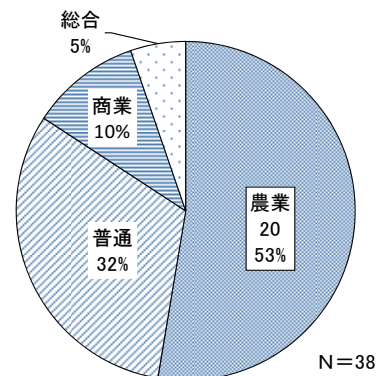


図4 高等学校卒業生の学科別就農状況



(出典) 図1～4ともに、福島県教育委員会「学校統計要覧（平成29年度）」をもとに作成。

3. 福島大学に待望の食農学類が今春開設*

(1) 福島県の食と農をめぐる課題

福島県は中通り、浜通り、会津と多様な顔があり、特産品も数多い「食の王国」である。農業産出額は震災前に2,500億円前後を推移してきた。2009年は2,450億円で全国7位だった。このうち米は948億円で全国5位、野菜、畜産、果樹そして漁業がありバランスのとれた総合産地として知られる。

東日本大震災と原発事故に伴う影響により福島ブランドは大きな打撃を受けた。震災の年の2011年は1,851億円まで減少した。2016年は2,077億円と徐々に回復してきているが、まだ復興の半ばである。

震災前からあらゆる農林水産物がとれる総合産地のメリットを生かして、福島県では地産地消や農林漁業の6次産業化が進められていた。地産地消の先駆けとして「ふくしま大豆の会（以下、大豆の会）」の活動がある。大豆の会は1998年、安心・安全な福島県農産物の地産地消を進めるため県内の生協、J A、農民連、加工メーカーなどの10団体が連携し、設立された。

大豆の会発足当時、福島県は日本一の米の生産過剰県だった。過剰面積は13,000haにのぼり、その解決策が長年の課題になっていた。近県では大豆が転作作物として推奨されていた。また、遺伝子組み換え大豆が日本に輸入されることに伴う不安も発足の背景もあった。

協同組合間の関係では、消費者段階は各生協、生産者段階は各J Aが協力することが原則だが、事務局はJ A福島中央会が担っている。震災前、大豆はJ Aあいづ（現・J A会津よつば）とJ Aそうま（現・J Aふくしま未来）で栽培されていた。大豆は豆腐や納豆、

しょうゆなどに加工される。震災後、J Aそうまが栽培していた分は、J Aすかがわ岩瀬とJ Aしらかわ（ともに現・J A夢みなみ）が全量引き受けた。原発事故によりJ Aそうま管内で生産できなくなった時に、ほかのJ A管内で栽培できたのは、J A福島中央会が生協とJ Aの間に立って調整を行ったためである。

特筆されるのは、震災直後、被災地のJ Aそうま管内にいち早く支援に行ったのが、津波や原発事故による被害のなかったJ Aあいづ、コープあいづだったことである。漁協も含めて相馬の人たちは大丈夫か——と、地域や組織の枠を超え、想定外の災害やリスクに対して迅速に対応できたのは、普段からのつきあい、交流を通じて強い絆で結ばれていたことによる。

原発事故による風評被害の克服について、福島県では米は放射性物質に関して全量全袋検査を行っており、現在では国の基準値を超えるものは出ていない。福島県は総合産地ゆえに、野菜など品目ごとに独自の検査を行ってきた。福島県産の食材については徹底した検査を実施してきたことにより、消費者の理解も進んできた。

むしろ、原発事故後に変化したのは流通構造であり、事故発生により産地のブランド価値が落ちてしまったことが課題である。例えば、大手コンビニエンスストアのプライベートブランド米に福島県産米が使われているが、「福島県産」ではなく「国産」と表示されている。福島県産米は業務用の比率が高まっているが、そもそも業務用の食材の流通では産地名が表示されないため、福島県産であることが消費者に見えなくなっている。

福島県の米の新品種「天のつぶ」は2011年

* 本節は2018年10月20日に開催された「福島大学秋のオープンキャンパス」「新学類スタートアップシンポジウム『食農学類の教育力と研究力』」と、同年10月31日に開催された「福島大学食農マルシェin文部科学省」の内容ならびに同日実施した福島大学農学群食農学類・小山良太教授へのインタビューに基づき、とりまとめたものである。

がお披露目の年だったが、原発事故が発生し出荷できない状態になった。この年は同時に「ゆめぴりか」（北海道）、「つや姫」（山形）が本格デビューした。当時の日本の米の生産量は約700万t、消費量は680万tであったが、福島県産の35万tが市場から消え、そこに新たに他産地の米が入った。一度失ったマーケットの回復は容易ではないのが実態である。

(2) 次世代の担い手をどう育て産地を築くか

農家の高齢化、後継者不足はもとより、津波や原発事故により農業の空白地帯が生まれた。原発が立地している浜通りの相双地区には営農再開地域があるものの、未だ8年間営農できない場所がある。そこでは新しい産地を作らなければならない。いわばゼロからのスタート状態だ。

福島県農業は震災前から米の依存度が高い。震災後は特にこれまでの稲作・兼業・小規模から新しい農業の形の提示が求められていた。また、経験や勘に頼っていた農業からエビデンス（証拠）の時代になった。「俺の米が一番」と言っていればよかったこれまでと違い、農業のプロフェッショナルとして生きていくためには、科学的知見やエビデンスが必要になる。そうした人材の養成も喫緊の課題になっていた。

一番危機感をもっていたのは地元の人たちだった。福島県は有数の農業県だが、これまで県内に農学系学部がなく、高校生が将来の就農を見据えても、進路選択の際には隣県の大学などを選ばざるを得なかった。県外への進学は保護者の金銭的負担が大きくなることもあり、「福島県の農業、食品産業を担う次世代の人材養成」の役割が地元の大学に期待された。食農学類の開設は、高校生の進学先としてはもちろん、高等学校の農業科教員養成の面でも注目が高いのである。



福島大学農学群食農学類 小山良太教授

(3) 人材育成と研究成果の蓄積の拠点へ

福島大学は、震災直後から避難者・被災者へのボランティア支援や各地での放射線量計測、農産物の実害調査など県や市町村、各種団体、NPOなどと連携しながら活動してきた。

震災直後の2011年4月、「うつくしまふくしま未来支援センター」（通称HURE）を設立し、農地の放射能マップや試験栽培などの活動を行い、信頼・評価を得てきた。全国各地から研究者が集まり、多くの研究成果を挙げてきたが、時間の経過とともに研究成果の蓄積に困難が生じてきた。

こうしたことに加え、農業県である福島県の国立大学として、福島大学に農学系学部の設置の機運が高まった。2013年5月には、日本学術会議も「東北6県で唯一、作物学、栽培学、土壌学などをカバーする農学系の高等教育・研究機関が存在していない」と指摘し、このことが復興・復旧の遅れとなることから「研究、政策の立案の拠点を被災地に常設することが必要」と緊急提言した。

2013年、福島大学は大学院経済学研究科内に「地域産業復興プログラム」（修士課程）を開設し、地域産業復興の担い手である地方公務員やJ A職員などの社会人が学んでいる。2014年には、農学系の学部設立が計画され、福島大学、福島県などが文部科学省に要望書

を提出した。ついに2018年8月、文部科学省から食農学類の設置が認可された。

当時、福島大学農学系教育研究組織設置準備室（以下、準備室）副室長だった小山良太教授は「食農学類設置の狙いは大きく二つ。一つは地域農業振興のための担い手を次世代で作っていく。もう一つは事故後に行ってきた研究蓄積の拠点を整備せざるを得ない。その場合には地元の国立大学がその責を負う義務があるのではないか」と設置に至る経過を振り返る。

食農学類の認可に、県内の農業科の高校関係者は歓喜に沸いた。小山教授はある農業高校の校長が発した「100年の悲願が成就した」という言葉が、忘れられないという。

(4) 食農学類は専門性を深め、農学実践の教育を目指す

福島大学食農学類の特徴は、①実践性②学際性③国際性④貢献性である。

①について、準備室長を務めた生源寺眞一教授は2018年10月に開催された福島大学食農マルシェin文部科学省での挨拶で食農学類の特徴を次のように話す。「1年生の最初の学期から農場の実習をする。全員必修で、実践性を大事にする。もう一つは、2年生の後半、県内の現地に入って地域の課題の解決策を考える。専門性を深めるとともに農学実践の教育を構想している」と農学教育の在り方に一石を投じる覚悟で臨む。

②について、食農学類は4つのコースからなり、学生はフードチェーンの上流にある「生産環境学」、中流の「農業生産学」、下流の「食品科学」、そして全体を見通す「農業経営学」のコースから選択して専門的に学ぶ。③、④については、放射能被害に見舞われ、地域農業再生を目指す福島県ならではの課題解決の取組みに由来する。

学生は各コースに分かれても、専門科目だ



福島大学食農マルシェin文部科学省
(2018年10月31日開催)

けを学ぶわけではない。県内の7自治体に設けられた5～10のプロジェクトに各コースの学生が集まり、現場をキャンパスとしてとらえながら学ぶことにより、就農に限らず、広く食と農のスペシャリストの養成を目指している。食農学類の1学年の定員は100人、教員は38人（2年次以降の農学専門教育課程を担当する教員は、2020年度着任予定）。これは国立大学の農学系学部では最も小規模だ。

AO入試には県内の高校はもとより全国の高校から応募があった。AO入試では58人の志願者から20人の入学者が決定した。一般入試では前期（定員60人）が3.2倍、後期（同20人）が12.2倍で計5.4倍だった。それだけ農学部志望の受験生に注目されていたのである。

小山教授は「1期生で入ってくるのはすごくチャレンジ精神のある生徒です。新しい産地を福島につくる、福島をフロンティアと思って飛び込んで来てほしい」と新入生を歓迎する。

食農学類の開設は、次の新しい産地をつかっていく次世代の若者たちを育て、福島の高産物のブランド力の再生と新たな6次化産業を創出し、福島の新しい農業の姿をデザインすることにつながっていく。

4. まとめ

福島大学が日本有数の農業県にある国立大学でありながら、創立70年に至るまで農学系学部が存在しなかったことに、改めて意外に思われた読者の方も多かったかもしれません。

小山教授のご専門は農業経済学で、2005年に福島大学経済経営学類に着任しました。今回は食農学類の教員のなかで唯一、震災前から福島県農業の研究を続けてきたお立場として、今日までの動向をお話ししていただきました。なお「ふくしま大豆の会」については協同組合間協同の成功事例として知られています。

食農学類の立ちあげに際しては、福島大学の地元・福島市を管内とするJAふくしま未来の広報誌に、就任予定の教員による食と農に関するコラムが連載されました。昨秋開催の食農マルシェの会場となった東京・霞が関の文部科学省前では、福島大学の教員・学生が日頃の研究や学習成果をアピールしていました。福島県の農業界、教育界において食農学類の開設が悲願であった様子が窺えました。そして、インタビューのなかで小山教授が、明治時代の札幌農学校（現・北海道大学農学部）開校当時の様子をイメージしながら「フロンティア」と語っていたことが印象的でした。

フードチェーンの川上から川下、つまり生産から加工、食品科学までの学びをカバーする福島大学食農学類の開設により、4年後には福島県農業の再生と復興を担う、ユニークな発想を持った次世代の誕生が期待されます。開設後の動向にも引き続き注目してゆきます。

（謝辞）

大変お忙しいところを調査にご協力いただきました、福島大学食農学類・小山良太教授はじめ関係者の皆様に、この場を借りて厚くお礼申し上げます。

（参考資料）

- ・日本協同組合学会「特集 福島県における協同組合間ネットワークの可能性：ふくしま大豆の会10年の取り組み 日本協同組合学会 第28回大会地域シンポジウム」『協同組合研究』28巻1・2（通号79・80）2009年7月 p. 1-43
- ・小山良太編著、小松知未、石井秀樹著『放射能汚染から食と農の再生を』家の光協会 2012年8月
- ・日本学術会議 東日本大震災に係る学術調査検討委員会『提言 東日本大震災に係る学術調査：課題と今後について』2013年3月28日
- ・阿高（千葉）あや「東日本大震災の復興から農学部設置へ：福島大学と福島県農業の未来」『JC総研REPORT』Vol. 38（2016年夏号）p. 42-49

（ウェブサイト 2019年2月28日閲覧）

- ・福島大学 <https://www.fukushima-u.ac.jp/>
- ・福島大学農学群食農学類 <http://www.agri.fukushima-u.ac.jp/>
- ・福島大学「うつくしまふくしま未来支援センター」 <https://fure.net.fukushima-u.ac.jp/>
- ・福島県農業総合センター 農業短期大学校 <http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/37207a/>
- ・福島県教育委員会「学校統計要覧」 <https://www.pref.fukushima.lg.jp/site/edu/soumu14.html>
- ・ふくしま大豆の会 <http://f-daizunokai.com/>
- ・JAふくしま未来 広報誌『みらいろ』 <http://ja-f-mirai.or.jp/magazine/>

（日本農業新聞関連記事）

- ・「福島大学農学系学部設置に理解 JAふくしま未来福島地区の農家組織」2017年1月31日（火）ワイド2東北
- ・「[きょう歩き] 農学系学部福島に新設 再生への人材養成を 福島大学教授・小山良太氏」2017年6月21日（水）JA
- ・「福島大に農学部 国立では47年ぶり」2018年8月29日（水）総合1面12版